

2014年「岩手県消費者大会」アピール

2014年10月30日

消費者大会に参加の皆さん

今、私たちのくらしは大変厳しいものになっています。

今年の4月、消費税が8%に増税されました。政府は「消費税率の引き上げ分は、全額、社会保障の充実と安定化に使われます」としていますが、消費税増税分5兆円のうち新たに社会保障に使われるのはわずか5千億円だけで、医療費の窓口負担や介護保険料、国民年金保険料などは負担が増え、年金支給額や児童扶養手当は減額されるなど、社会保障の充実にはなっていません。さらに政府は、来年10月からの消費税10%増税の判断を今年中にするとしていますが、さらなる増税は、円安による物価上昇に加え消費の落ち込みに追い打ちをかけ、日本経済全体に打撃を与えることは明白です。これ以上の消費税増税を許さないために、声をあげ運動を続けましょう。

岩手県における子どもの医療費助成は、小学校入学前までと他の県に比べ遅れています。さらに、窓口負担のある「償還払い」のためお財布を気にして受診を控えるなど、子育て中の若い世代の大きな負担になっています。子どもの貧困が問題になる中、お金の心配せずに必要なときに医療機関を受診できるよう、子どもの医療費助成制度拡充を実現させましょう。

今年、全国の振り込め詐欺などの特殊詐欺の被害総額が約268億円で、上半期として過去最悪になりました。近年、消費者トラブルは複雑多様化しており、高齢者や若者の被害が増大しています。被害にあわないためには、消費者教育の必要性とともに、悪質商法、消費者被害に対しての抑制効果のある「適格消費者団体」の設立が望まれます。「適格消費者団体」は消費者団体訴訟制度を活用して、財産的被害の回復を可能とします。消費者被害によって暮らしを一層苦しくしないために、岩手県にも「適格消費者団体」の設立を求めていきましょう。

未曾有の大災害となった2011年3月の東日本大震災から3年半が経過しました。被災地は少しずつ復興に向かっていますが、震災の風化が感じられるようになりました。復興公営住宅は予定の14%が完成しただけで、未だ仮設住宅には3万2000人が暮らしています。一日も早い街づくりと、被災者の生活再建、住宅再建のために「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める署名」にとりくみ、その拡充に向け被災地から全国に発信していきましょう。

東京電力福島第一原発の重大事故以来、国民の8割以上が脱原発を望んでいるにも関わらず、政府は年内にも原発を再稼働させようとしています。一日も早い原発からの脱却と再生可能エネルギーへの転換を求め行動しましょう。

政府は「新成長戦略」に農業改革を打ち出しました。農協改革やTPP交渉の早期妥結をめざすほか農地所有条件の緩和は農業の企業参入を認めるもので、これはこれまでの日本の農業を支えてきた家族経営農業を崩し、食料、農業の危機を拡大させることとなります。また、TPPにより安い農産物が日本に大量に入ってくれば日本の農家はやっていけません。くらしの広範囲に影響を及ぼすTPP参加に反対し行動しましょう。

集团的自衛権の行使容認が閣議決定されました。昨年成立した秘密保護法や日本版NSC(国家安全保障会議)の発足、武器輸出新三原則と、日本の「戦争をする国」づくりは加速しています。国民には軍事秘密だとして自衛隊をどこへ派遣するのかの経緯や理由を説明せず、情報を公開しないまま海外派遣ができてしまいます。「気づかない間に戦争が始まっていた」(はだしのゲン)に再びならないために、安心して暮らせる平和な社会をめざし、みんなで学び行動しましょう。